

県政だより

みんなの思いを
つなぐ



第007号
平成25年
4月14日 発行

議員活動報告

新潟県議会議員

小島義徳

もくじ

(1) 2月定例会を終えて

(2) 平成25年度当初予算の概要

(3) 平成25年度の主な施策の抜粋

(4) 人口減少問題の現状

二月定例会を終えて

いじめや体罰の解決のため県も様々な取り組みを行っている。しかし、関係者や身近な人たちの間でも立場により考え方が多様であることが顕在化する。

個々を尊重する社会を大切にしてきたことが今になって自己ばかりを擁護する人間社会になってしまったということがある。

また、現在人口減少問題があらためて議論されている。いかにすれば地域を活性化して人々が暮らせる地域を維持していけるのか、多くの自治体がかかえる共通の課題をどう克服していけるのか。

県も人口問題対策会議を立ち上げ、人口減少社会の課題と対策を本格的に議論して行く。

平成二五年度一般会計の予算規模

一兆二、五八六億円

▼産業分野への投資

■再生エネルギーの活用 四、一三二百万円

■海洋エネルギー資源の開発促進 五百万円

■日本海横断パイプライン構想調査研究費 二百万円

■ロボットスーツ関連産業の創出 三二百万円

■小型モビリティ産業の育成 四百万円

■航空機産業参入推進 二八百万円

■公設試験研究機関における研究開発の促進 九六七百万円

▼人づくりへの投資

■少人数学級の推進 一六九百万円

■魅力ある公立学校、私立学校、大学づくり 一五九百万円

■子ども医療費助成 一、一四七百万円

■病児・病後児保育施設の設置・運営支援 一三三百万円

■新潟医療人育成センターの整備 五一〇百万円

■魚沼地域医療センターの整備 三〇百万円

■若手医師の海外留学研修の支援 八百万円

■看護職員養成の推進 一二六百万円

▼平成二五新成長プロジェクト

■新成長分野の設備投資の拡大

あらたな成長が期待される分野の設備投資にマイナス金利制度で支援する 二八・八億円

■新潟米付加価値向上

新潟米ブランド向上、米粉需要拡大の拠点施設の整備支援 三・六億円

■越後姫の需要拡大

新潟フードブランドの「越後姫」の生産体制強化を支援 一億円

■にいがた茶豆の需要拡大

えだまめの品質確保、生産体制強化に向けた栽培、収穫、選別等の機械化を支援 〇・四億円

■越後杉の需要拡大

即納体制の強化支援と越後杉補助金による越後杉ブランド材活用の促進 一・四億円

■新資源管理制度の導入促進

漁獲高の増大のため、えびかご漁におけるモデル実証を推進 〇・一億円

■食を活かした交流人口の拡大

農家レストラン、直売所等の支援(農工商、観光分野との連携による交流拡大) 〇・五億円

新成長プロジェクトの推進により見込まれる経済的効果(試算値)
(平成二三〜平成二五実施分)
約一、三五〇億円

◆投資事業のポイント

老朽化が進む橋梁やトンネル等の公共土木施設や、農業水利施設等の維持・修繕を適切に行い、県民の皆様が安全・安心に暮らすことのできる基盤をしっかりとする。また、適正な受発注の促進と労務単価の改善を図る。



家庭用太陽光発電導入促進事業

家庭用太陽光発電について積雪対策等、地域の実情に応じた支援を行うことにより、更なる導入促進を図る

越後姫地中熱利用実証実験

県園芸研究センターにて、地中熱を利用し越後姫の一二月出荷が可能となる超促成栽培の実証試験を実施する

農村地域小水力発電等導入推進事業

農業水利施設等を活用した小水力発電等再生可能エネルギーの導入を促進

金融円滑化資金

金融円滑化法による貸付条件の変更等を受けたものの、業績が回復しない中小企業等に対し、事業継続に必要な資金を融資する

ひきこもり地域支援センター

相談体制を県庁内に整備し、ひきこもり本人や家族等を支援し、ひきこもり本人の自立を支援する

看護職員再就業支援強化事業

未就業有資格者に対する再就業支援研修や相談会を行う

生活困窮者支援モデル事業

生活上の困難に直面している就労希望者等に対し、制度横断的・継続的な支援を行うモデル事業を実施する

子ども農山漁村体験魅力アップ事業

農山漁村での滞在型体験活動の受入拡大に向けた体験プログラムづくり等に取組む地域を支援する

アジアビジネス推進事業

東南アジア等へのビジネスチャンス創出に向けた取組みを推進する

妊娠期からの相談・連携体制整備事業

妊娠期等で様々な悩みを抱え込むことのないように、専門相談窓口を開設し、関係機関の連携体制を強化する

病児・病後児保育施設の設置運営支援

病児・病後児保育施設の整備や運営に対して支援する

新潟県人口問題対策会議の開催

外部有識者を含めた人口問題対策会議を開催し、人口減対策について検討する

観光関連施設情報環境整備促進事業

本県への誘客及び観光客の満足度向上のため、観光案内所及び宿泊施設等へのWi-Fiスポット整備を促進する

郷土の文化人顕彰支援事業

本県が輩出した文化人の業績等を一堂に展示顕彰する取組みを支援し、地域文化の発信力の強化と交流人口の拡大を図る

少人数学級の推進

小学校三年生で、少人数学級（三五人学級）を導入する

海外大学進学コースの設置

国際情報高校に高校卒業後の海外大学進学を支援するため「海外大学進学コース」を設置する

地域医療推進・教育学講座設置費

新潟大学大学院医歯学総合研究科に、研修医定着のため研究を行う寄附講座「地域医療推進・教育学講座」を新たに設置する

障害者雇用促進プロジェクト

障害者の雇用を推進するための企業の先導的なプロジェクトを支援する

▼新潟県人口問題検討会議▲

外部有識者を含めた人口問題対策会議を開催し、人口減対策について検討する

第一回 新潟県人口問題検討会議が三月二十八日に開催された。会議の構成員は、議長に泉田知事、副議長に北島副知事、庁内メンバーは、知事政策局長、県民生活環境部長、福祉保健部長、産業労働観光部長、農林水産部長、教育長という主要メンバー。

外部有識者には、市町村を代表して大平悦子魚沼市長、神田敏郎阿賀町町長、紙谷智彦新潟大学副学長、小池由佳新潟県立大学人間生活学部准教授、渡邊明紀新潟経済同友会百年後委員会委員長、田巻清文一般財団法人新潟経済社会リサーチセンター理事長の面々で構成されている。

昨年新潟経済同友会百年後委員会は、知事に百年後の新潟県人口を三〇〇万人を目指す提言書を提出している。人口増に導くためのプロセスとは、自然減や社会減といった現象の背景には、進学環境や経済環境による影響が強いが、男女が共に希望の持てる将来設計を描ける経済対策が不可欠。加えて男女の出会いの場が求められている。今後、更に世話焼きネットワークを広げ、登録者との出会いプロジェクトを計画して行く。

五泉市における人口割合

二〇三五年に市の生産年齢人口は、現在の七一％になると推定されている。約三割減ることになる。

五泉市 3区分人口割合	2005年	2015年	2025年	2035年
総人口数	100.0 %	92.0 %	82.4 %	72.2 %
年少人口割合 (%)	13.4 %	11.2 %	9.9 %	9.4 %
生産年齢人口割合 (%)	60.8 %	56.6 %	53.3 %	51.5 %
老年人口割合 (%)	25.8 %	32.2 %	36.8 %	39.1 %
内75歳以上人口割合 (%)	12.9 %	17.5 %	22.2 %	25.6 %
年少人口	7,611 人	5,877 人	4,626 人	3,881 人
生産年齢人口	34,647 人	29,658 人	25,034 人	21,165 人
老年人口	14,701 人	16,900 人	17,296 人	16,091 人
五泉市総人口数	56,959 人	52,435 人	46,956 人	41,137 人

参考資料 新潟県自治研究センター資料 国立社会保障・人口問題研究所データ参照

阿賀町における人口割合

二〇三五年に町の総人口は、現在の六六％になると推定されている。約三割強減ることになる。

阿賀町 3区分人口割合	2005年	2015年	2025年	2035年
総人口数	100.0 %	84.3 %	68.8 %	56.3 %
年少人口割合 (%)	10.9 %	9.8 %	9.1 %	9.2 %
生産年齢人口割合 (%)	50.0 %	46.7 %	44.7 %	43.8 %
老年人口割合 (%)	39.1 %	43.5 %	46.2 %	46.9 %
内75歳以上人口割合 (%)	20.3 %	28.2 %	30.6 %	33.1 %
年少人口	1,607 人	1,215 人	923 人	764 人
生産年齢人口	7,342 人	5,787 人	4,518 人	3,630 人
老年人口	5,750 人	5,390 人	4,673 人	3,884 人
阿賀町総人口数	14,699 人	12,392 人	10,114 人	8,278 人

参考資料 新潟県自治研究センター資料 国立社会保障・人口問題研究所データ参照

小島義徳事務所

〒959-1803 五泉市下条 84-1 ホームページ : <http://kojima-yoshinori.jp>
TEL 0250-47-4875 FAX 0250-47-4876 E-mail: kojima@prcoc.co.jp